



平成27年1月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年4月13日

上場会社名 株式会社石井表記 上場取引所 東
 コード番号 6336 URL <http://www.ishiihvoki.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 石井 峯夫
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長 (氏名) 渡邊 伸樹 TEL 084-960-1247
 定時株主総会開催予定日 平成27年4月28日 配当支払開始予定日 ー
 有価証券報告書提出予定日 平成27年4月30日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年1月期の連結業績（平成26年2月1日～平成27年1月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年1月期	6,781	10.7	654	—	567	—	953	—
26年1月期	6,123	△21.4	△18	—	△91	—	△100	—

(注) 包括利益 27年1月期 1,067百万円 (ー%) 26年1月期 43百万円 (△95.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年1月期	117.69	67.35	94.6	5.1	9.6
26年1月期	△15.73	—	△27.6	△0.9	△0.3

(参考) 持分法投資損益 27年1月期 ー百万円 26年1月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年1月期	12,264	1,715	13.5	△6.49
26年1月期	10,167	415	3.6	△167.92

(参考) 自己資本 27年1月期 1,651百万円 26年1月期 364百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年1月期	1,324	256	△773	3,014
26年1月期	94	205	△509	2,127

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
27年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年1月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況であります。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式（非上場）の配当の状況については、後述の「種類株式の状況」をご覧ください。

3. 平成28年1月期の連結業績予想（平成27年2月1日～平成28年1月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,239	28.3	336	△38.2	261	△47.1	231	△60.3	27.87
通期	9,936	46.5	499	△23.7	358	△36.8	286	△70.0	33.51

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

新規 1社（社名）上海賽路客電子有限公司、除外 1社

（注）詳細は、添付資料20ページ「4. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料22ページ「4. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年1月期	8,176,452株	26年1月期	8,176,452株
27年1月期	23,113株	26年1月期	330,946株
27年1月期	7,918,035株	26年1月期	7,845,526株

（参考）個別業績の概要

1. 平成27年1月期の個別業績（平成26年2月1日～平成27年1月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年1月期	6,128	9.7	547	—	482	—	666	—
26年1月期	5,587	△21.0	△65	—	△150	—	△132	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年1月期	81.40	47.06
26年1月期	△19.84	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
27年1月期	10,609		1,225		11.6		△58.67	
26年1月期	9,940		363		3.7		△168.08	

（参考）自己資本 27年1月期 1,225百万円 26年1月期 363百万円

2. 平成28年1月期の個別業績予想（平成27年2月1日～平成28年1月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	3,668	△4.1	279	△43.9	217	△51.8	199	△64.1	23.93
通期	6,688	9.1	314	△42.5	279	△42.2	245	△63.1	28.38

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関しましては、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

種類株式の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳及び配当金総額は以下のとおりです。なお、配当支払開始予定日は、平成27年4月30日です。

A種優先株式

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間	年間
平成27年1月期	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 132.00	円 銭 132.00	千円 20,574 (注)
平成28年1月期 (予想)	—	—	—	126.00	126.00	9,566

(注) 平成27年1月期の配当につきましては優先株式の累積条項に従い、平成26年1月期配当額10,553千円が累積され、平成27年1月期の配当額10,021千円と合わせて総額20,574千円となります。

B種優先株式

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間	年間
平成27年1月期	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 132.00	円 銭 132.00	千円 24,390 (注)
平成28年1月期 (予想)	—	—	—	126.00	126.00	11,340

(注) 平成27年1月期の配当につきましては優先株式の累積条項に従い、平成26年1月期配当額12,510千円が累積され、平成27年1月期の配当額11,880千円と合わせて総額24,390千円となります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	7
(4) その他、会社の経営上重要な事項	8
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	20
(会計方針の変更)	22
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	29
5. 個別財務諸表	30
(1) 貸借対照表	30
(2) 損益計算書	32
(3) 株主資本等変動計算書	33
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	35
(継続企業の前提に関する注記)	35
6. その他	36
(1) 役員の異動	36
(2) その他	36

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費などに弱さがみられますが、緩やかな回復基調が続いております。

先行きにつきましては、雇用、所得環境の改善傾向が続くなかで、原油価格下落の影響や各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待されますが、消費者マインドの弱さや海外景気の下振れなど、わが国の景気を下押しするリスクに留意する必要があります。

当社グループの属する電子機器業界のIT、デジタル分野におきましては、テレビの市場が低迷する反面、スマートフォンやタブレット端末などは引き続き旺盛な需要を背景に市場が拡大することが期待されております。

このような環境下において、当社グループは市場動向を見極めながら積極的に営業展開を行い、顧客ニーズに応えるべく製品等の改良施策を推進してまいりました。その結果、当連結会計年度の売上高は67億81百万円（前連結会計年度比10.7%増）、営業利益は6億54百万円（前連結会計年度は18百万円の営業損失）、経常利益は5億67百万円（前連結会計年度は91百万円の経常損失）となり、上海賽路客電子有限公司の持分取得により負のれん発生益を2億42百万円計上したことなどから、当期純利益は9億53百万円（前連結会計年度は1億円の当期純損失）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

【電子機器部品製造装置】

プリント基板分野では、低価格な中国製装置が普及している状況において、中国国内の営業強化により装置売上は増加いたしました。装置の消耗部品であるセラミックバフの販売ルートが変更になったことによる部品修理売上の減少の影響が大きく、全体では売上は減少いたしました。

液晶関連分野では、エンド・ユーザーの稼働時期の遅延により前連結会計年度の売上とならなかった海外向けインクジェットコーターの売上が計上できたこと、エンド・ユーザーの設備移設に伴う部品修理売上が増加したことから、売上は増加いたしました。

その結果、売上高は32億37百万円（前連結会計年度比11.2%増）、営業利益は2億80百万円（前連結会計年度は2億50百万円の営業損失）となりました。

【ディスプレイおよび電子部品】

アミューズメント向け部品分野において、パチスロ機の人気も一度は回復したものの、再びパチスロの稼働状況が低下しておりましたが、当社得意先の営業戦略により同社向けの売上が増加したこと、他社への営業展開の進展による売上が増加したことから、売上は増加いたしました。

工作機械および産業用機械分野については、景況の改善や設備投資関連の政策などによる内需の復調および北米を中心とした外需の復調がみられましたが、当社のスイッチパネルの売上は消費税増税前後の駆け込み需要およびその反動の影響もあり、横ばいで推移いたしました。

その結果、売上高は35億40百万円（前連結会計年度比10.7%増）、営業利益は2億2百万円（前連結会計年度比8.0%増）となりました。

【その他】

その他の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントおよび付随的な収益を獲得するに過ぎない構成単位であり、主に太陽電池ウエーハ事業であります。当連結会計年度においては上海賽路客電子有限公司の持分（50%）を当社グループの引当済債権（長期未収入金）の代物弁済として譲り受けたことにより1億65百万円の戻入額が発生いたしました。

その結果、売上高は3百万円（前連結会計年度比75.3%減）、営業利益は1億70百万円（前連結会計年度比289.4%増）となりました。

② 次期の見通し

景気の先行きにつきましては、輸出関連企業を中心とした企業収益の拡大が続くなか、雇用・所得環境の改善や原油価格の下落もあり、緩やかな回復基調を維持すると予想されますが、輸入原材料価格や電力コストの更なる高騰、人手不足の深刻化など景気の下押しリスクは依然として払拭されておらず、予断を許さない経営環境は継続するものと考えられます。

このような経営環境のなか、当社グループは当社の事業再生を果たすべく、有望市場への営業強化、コスト削減の推進、新製品の開発、経費の削減を行い、全社一丸となって収益性の改善を行ってまいります。当社グループの平成28年1月期の連結業績予想は、売上高99億36百万円、営業利益4億99百万円、経常利益3億58百万円、当期純利益2億86百万円を見込んでおります。

なお、業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいたものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比べて20億96百万円増加の122億64百万円となりました。

流動資産は、67億88百万円となり前連結会計年度末と比べ17億17百万円増加いたしました。これは上海賽路客電子有限公司が新たに連結子会社となったことなどにより現金及び預金が8億87百万円、受取手形及び売掛金が4億52百万円、たな卸資産が4億19百万円増加したことなどによるものであります。

固定資産は、54億75百万円となり前連結会計年度末と比べ3億79百万円増加いたしました。これは上海賽路客電子有限公司が新たに連結子会社となったことなどにより有形固定資産が3億58百万円増加したことなどによるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比べて7億97百万円増加の105億48百万円となりました。

流動負債は、74億15百万円となり前連結会計年度末と比べ21億38百万円増加いたしました。これは1年内返済予定の長期借入金が12億4百万円、上海賽路客電子有限公司が新たに連結子会社となったことなどにより支払手形及び買掛金が7億39百万円増加したことなどによるものであります。

固定負債は、31億33百万円となり前連結会計年度末と比べ13億41百万円減少いたしました。これは長期借入金12億39百万円減少したことなどによるものであります。

純資産は、17億15百万円となり前連結会計年度末と比べ12億99百万円増加いたしました。これは当期純利益を9億53百万円計上し、利益剰余金が同額増加したこと、第三者割当てによる自己株式の処分を行ったことなどによるものであります。この結果、自己資本比率は13.5%になりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ8億87百万円増加し、30億14百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

【営業活動によるキャッシュ・フロー】

営業活動の結果得られた資金は13億24百万円（前連結会計年度は94百万円の獲得）となりました。主な要因は税金等調整前当期純利益10億4百万円、前受金の増加額5億20百万円であります。

【投資活動によるキャッシュ・フロー】

投資活動の結果得られた資金は2億56百万円（前連結会計年度比24.8%増加）となりました。主な要因は有形固定資産の売却による収入1億89百万円であります。

【財務活動によるキャッシュ・フロー】

財務活動の結果使用した資金は7億73百万円（前連結会計年度比51.9%増加）となりました。主な要因は短期借入金の純減額6億18百万円、リース債務の返済による支出1億4百万円であります。

なお、当社グループの連結キャッシュ・フローの指標のトレンドは下表のとおりであります。

	平成25年1月期末	平成26年1月期末	平成27年1月期末
自己資本比率 (%)	3.4	3.6	13.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	17.4	22.7	38.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	81.5	5.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	0.8	12.0

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率 : 自己資本/総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

2. 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。

3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4. 営業キャッシュ・フローおよび利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」および「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、安定経営の根幹を成す株主様からの支援に報いるため、株主様への利益配分を安定かつ継続的に実施することを重要な経営課題の一つとして考えており、利益水準や将来の事業展開、配当性向などを総合的に判断して、適切な利益配分を行うことを基本政策と考えております。

また、当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議をもって毎年7月31日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当につきましては株主総会、中間配当につきましては取締役会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、当期の業績および今後の事業計画ならびに将来現存する優先株式の取得に備え、利益剰余金として留保させていただき、誠に遺憾ながら普通株式につきましては無配とし、優先株式につきましては、当社定款ならびに発行時に定めた所定の計算による優先配当を実施することを決定いたしました。

今後につきましても、財務体質の強化を最優先とすることが適切な経営判断であると考え、十分な内部留保が確保できるまで普通株式は無配とし、優先株式は発行時に定めた優先配当を実施する予定であります。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、取引金融機関と協議中であった新たな経営改善計画について、平成26年5月に基本的な同意を得ており、当連結会計年度におきまして営業利益654,116千円、経常利益567,030千円、当期純利益953,762千円を計上しております。

しかしながら、当社グループが取引金融機関から返済条件の緩和（支払余力に応じたプロラタ返済、当連結会計年度末残高は借入金等6,592,329千円）を受けている状況に変わりはないことから、依然として継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しているものと認識しております。

今後も当該経営改善計画に従い、当社グループは事業再生を果たすべく、ディスプレイおよび電子部品、プリント基板製造装置分野での安定的な収益基盤の確保、インクジェットコーターの新規事業分野への拡販、直接費率の削減ならびに一層の経費の削減等を行い収益性の向上を進めてまいります。また、債権回収の極大化および収益構造の安定化を図るため、平成26年11月7日付で上海賽路客電子有限公司を子会社化いたしました。

加えて当連結会計年度において、投資有価証券の売却、遊休の土地、建物の売却を実施しております。今後も当社が所有する有価証券および遊休の土地、建物、設備の売却による現金化を進め、引き続き財務体質の強化を図る所存です。

取引金融機関との間の返済条件緩和の基本同意により、資金繰りの安定化についての不確実性の程度は低減しておりますが、経営改善計画については市況等の変化により計画どおりに推進できない可能性があります。また、経営改善計画の達成状況によっては取引金融機関との同意内容が見直され今後の資金繰りに影響する可能性があります。従って、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

2. 企業集団の状況

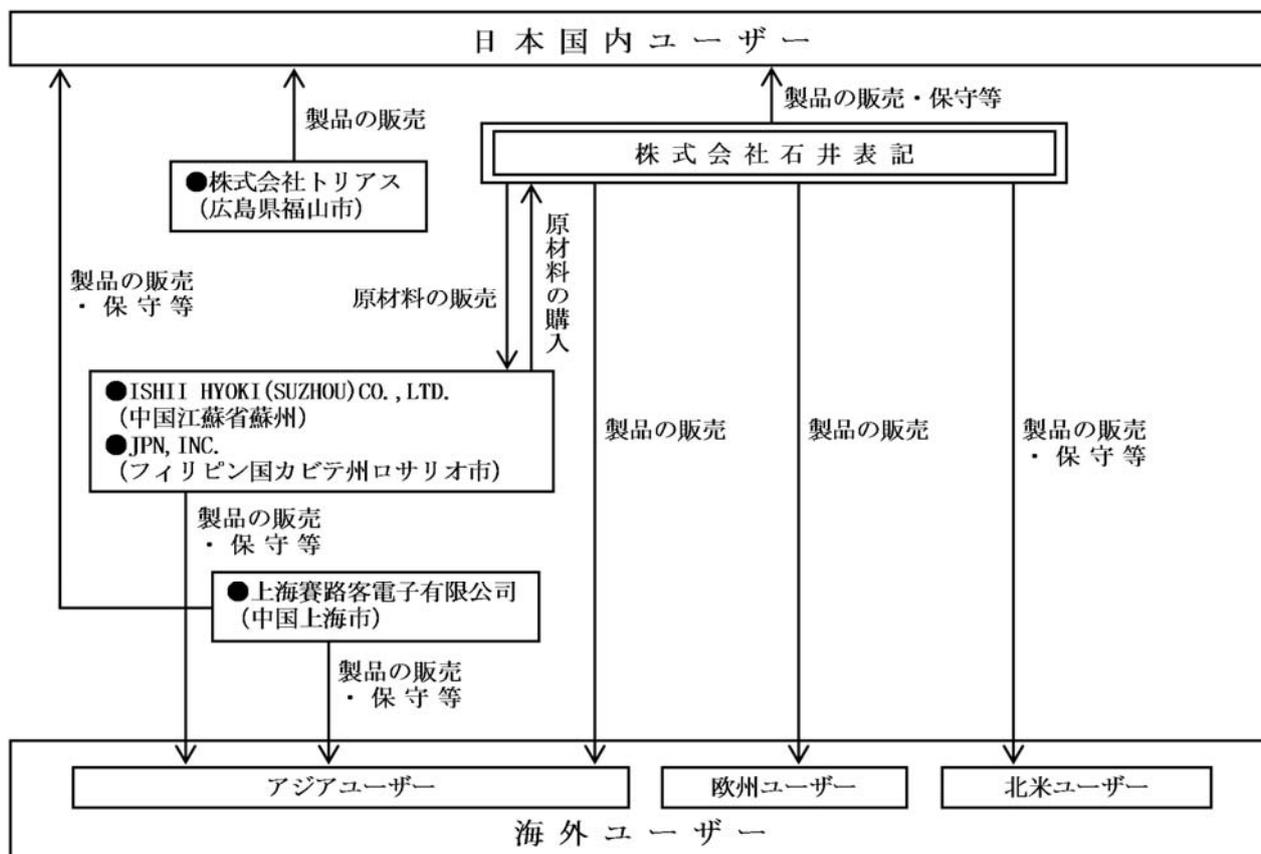
当社グループは、当社および関係会社5社（子会社5社）により構成され、電子機器部品製造装置、ディスプレイおよび電子部品、その他の3部門にわたって、製品の開発、生産、販売、サービスに至る幅広い事業活動を展開しております。

各部門における主な事業の内容と当社および関係会社の当該事業における位置付けは以下のとおりであります。なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (セグメント情報等)」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

主な事業内容	当社および関係会社の当該事業における位置付け
[電子機器部品製造装置] プリント基板製造装置（研磨機・ジェットスクラブ機・超音波洗浄機・水洗乾燥機・現像エッチング剥離機）、半導体製造装置（リードフレームディフラッシュ機）、太陽電池ウェーハ製造装置（マルチワイヤソー、スラリー回収装置）、セラミックジェットスクラブ機、板金用の研磨機、インクジェットコーター	当社 <連結子会社> JPN, INC. ISHII HYOKI (SUZHOU) CO., LTD.
[ディスプレイおよび電子部品] メンブレンスイッチパネル、イクセルスイッチパネル、プリント基板、シルク印刷、精密板金、ネームプレート、樹脂ケース	当社 <連結子会社> JPN, INC. 上海賽路客電子有限公司
[その他] 太陽電池ウェーハ	当社 <連結子会社> 株式会社トリアス

事業の概要図は次のとおりであります。

(●連結子会社)



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは経営理念として、“「独創的」な製品作りに情熱を持って「挑戦」し、会社と社員の永遠の幸福を目指す”を掲げ、昭和38年の創業以来、技術を原点としたハイテクに情熱を傾ける技術集団として、高い信頼性を得て社会の発展に努力してまいりました。今後も、高付加価値製品の技術開発に注力し、既存市場のみならず、新規市場の開拓を続けてまいり所存であります。この経営理念実現のために、以下のことを当社グループ一丸となって推進してまいります。

- ① 世界一の技術集団として永遠の成長を目指す。
- ② 「人」を大切にし、活躍の場を提供する。
- ③ 地域に根ざした企業活動を通じ、経済社会に貢献する。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは本業に加え為替変動等、営業外のリスクも考慮した経営管理を行うことを目的に売上高経常利益率を経営指標としております。コア技術の深掘り、横展開による新製品開発、新市場の開拓および低コスト化の推進により、常に安定的な収益と永続的成長を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループを取り巻く環境は、常に技術の向上と低コストが求められており、高品質かつ低価格な製品をお客様に提供していくことが重要となっております。当社グループの顧客も、近年においては中国を中心としたアジア地域での生産比率が高まってきており、この状況は今後ますます進展するものと予想されます。

このような環境のなか、当社グループは中期的な経営戦略として、「高収益の技術集団」を掲げ、世界的な競争に勝ち抜くための基盤を構築してまいります。

① 高収益の技術集団を目指す

当社グループは創業以来、顧客ニーズに即した新製品の開発を行うとともに新規顧客の開拓に取り組んでまいりました。今後も顧客に対して、高い生産性の装置を提供すること、オンデマンドに製品提供を行うことが、当社の安定と成長に結びつくものと考えております。そのために、成長見込みの高い分野に対しての開発力強化、不要な在庫の削減、着実なコストダウンの実現など、製造業の原点回帰に注力いたします。また、変化が速くグローバルな市場環境において成長するためには、ボーダレスな行動が重要であると考え、組織体制の改革を実施いたしました。今後もさらなる発展のため、適時・適材・適所をボーダレスに実現する人事制度の再構築を進める所存であります。

② 財務体質の強化

機動的な経営を実現するために、財務的基盤を安定させることが重要であると考え、連結キャッシュ・フロー改善を推進してまいります。業務効率改善推進による在庫の削減、債権回収の早期化、歩留りの向上による短納期・低コスト化に挑戦し続けてまいります。

③ 環境への配慮

地球温暖化問題に伴う京都議定書の発効、欧州R o H S（ローズ）指令等の有害物質規制の強化、太陽光発電需要の増加にみられる環境意識の高まりなど、昨今の環境保護への要求は、企業の社会的責任と見なされます。当社グループでは、太陽光発電への切り替えなどエネルギー使用量削減および紙資源の削減、工場排水等の有害物質管理の徹底などにより、積極的に環境の負荷低減に努めてまいります。

④ 人を活かす経営

当社グループの目指す企業体制の構築には、既存技術の向上と新技術に対応できる人材の育成が重要と認識し、社員教育の充実と人事制度の改革により、技術および生産性の向上、地域社会への貢献を果たせるよう人材育成、開発に努めてまいります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

① 継続企業の前提の疑義の解消

「継続企業の前提に関する重要事象等」に記載のとおり当社グループには継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しており、収益性の改善および財務体質強化の各施策を推進することで、当該疑義の早期解消を重要な課題として取り組んでまいります。

② コンプライアンス体制の再構築と強化

この度、誠に遺憾ではありますが、当社連結子会社である J P N , I N C . (以下、「J P N」という)におきまして、当社元常務取締役(平成27年3月9日付辞任、以下「元取締役」という)および J P N の元取締役社長(当社元従業員、平成27年2月20日付懲戒解雇、以下「元 J P N 社長」という)による不正行為が判明いたしました。株主・投資家の皆様、お取引先および市場関係者の皆様に、多大なご迷惑とご心配をおかけしますことを、ここに深くお詫び申し上げます。

当社では、今回の不正行為を受けて、「コンプライアンス体制の再構築と強化」が対処すべき重要な課題であると認識しており、再発防止に向けた施策に鋭意取り組んでまいります。

今回の不正行為の概要と判明の経緯、原因分析および当社の実施いたします再発防止策は以下のとおりであります。

イ. 不正行為の概要と判明の経緯

平成26年度の J P N 月次損益報告において平成26年7月に交際費の異常値を認識し、J P N へ照会をかけるものの明確な回答が得られませんでした。平成26年12月に提出された平成27年度 J P N 予算案においても交際費の異常値が認められたため、J P N の管掌取締役であった元取締役および元 J P N 社長に説明を受けたものの、その回答に疑念を持ち、内部調査委員会による現地調査を行うこととなりました。その結果、交際費の異常値を示す不正経費処理のみならず、元 J P N 社長のその地位を利用した不当な賞与支給、元取締役および元 J P N 社長の共謀による新規現地法人の設立、また、J P N から新規現地法人へ通常より高額な製造発注をしていたことが判明いたしました。

ロ. 不正行為の原因分析と再発防止策

(1) 組織体制、人事制度の見直し

新規現地法人の設立や当該現地法人へ的高額製造発注、不正経費処理の行為は、元取締役や元 J P N 社長がその地位を利用した業務命令を行い、部下従業員は不正を疑いつつも命令に従い協力したことにより成立したものであります。これは当社の組織作りの仕組みが管掌取締役の一存となっており、今回の調査により、元取締役の意に沿わない社員については見せしめとも考えられる処遇を行うことで、良識や法規による判断よりも上位者からの指示に従わざるを得なかった状況が浮かび上がりました。

今後は、管理職に関する昇進や異動については管掌取締役の判断のみならず、他の取締役の意見等を評価に反映する等、組織体制や人事制度の運用方法について見直しを行います。

(2) 子会社管理体制の見直し

海外子会社の経営を海外子会社のトップに任せきりになっていたことが、海外子会社における不正行為発生の一因であると認識しております。本件不正行為につきましても、海外子会社との情報伝達に関して、元取締役や元 J P N 社長がその地位を利用し、経営企画室と海外子会社社員との直接的な連絡を禁止する業務命令をしておりました。その結果、子会社の計数管理を担う経営企画室が本来直接的に行うべき業務について関与が不十分となり、海外子会社における不正行為の認識までに時間を要しました。

今後は、①労務費および経費支出に関する承認ルートの確立、②海外子会社トップによる定期的な当社への状況報告、③当社による出向管理規程の遵守のチェック、定期的な海外子会社監査等、子会社管理体制の見直しを行います。

(3) 取締役会の機能強化

当社の特徴として、役員の間掌範囲事業が独立した一企業であるかのような風土が形成されております。このことから取締役会として、組織体制や人事制度だけでなく計画や業務進捗等、他の事業を管掌する取締役に対して意見することが少なく、取締役が社長を含む他の取締役をも監視する義務を担っていることについての認識の希薄化がみられるなど、取締役会としての機能が十分に発揮できていない状態にあります。

今後は、専門的知見を有する取締役の選定および増員を行い、取締役による社内牽制が行えるよう取締役会の機能強化を図ってまいります。

(4) コンプライアンス委員会の活動強化

法令遵守より元取締役の指示が優先されるような組織体制となっておりますが、その一因として、役職員、とりわけ取締役の自らに課せられた善管注意義務に対する理解と認識が不十分であったことが考えられます。当社では、従前から取締役を対象にしたコンプライアンスに関する講習を行っておりますが、本件不正行為の発生に鑑みれば結果的にこれらの取り組みが期待した成果を上げられなかったものと認めざるを得ません。

コンプライアンス委員会は、取締役社長を委員長として、委員長が委員を任命し原則として毎月1回招集されることが規程化されておりましたが、実態としては不定期の招集となっております。

そこで、今後は、コンプライアンス委員会を規程に沿って運用し、当社およびグループ会社に潜在的に存在する不正行為のリスクを検討・整理し、不正行為の抑止策を検討するとともに、当社およびグループ各社に対して実施する教育・研修の質を高め、役職員の法令遵守の向上に一層努めてまいります。また、ヘルプラインとして社内相談制度を定めておりますが、周知徹底の強化を行ってまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年1月31日)	当連結会計年度 (平成27年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,127,139	3,014,352
受取手形及び売掛金	1,885,582	2,338,100
商品及び製品	241,766	132,893
仕掛品	474,065	846,689
原材料及び貯蔵品	173,367	329,182
その他	183,090	128,409
貸倒引当金	△13,718	△1,045
流動資産合計	5,071,294	6,788,580
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,709,675	5,725,079
減価償却累計額	△3,690,326	△3,875,637
建物及び構築物 (純額)	2,019,348	1,849,442
機械装置及び運搬具	2,824,261	3,787,399
減価償却累計額	△2,468,589	△2,933,716
機械装置及び運搬具 (純額)	355,672	853,682
工具、器具及び備品	865,451	1,073,503
減価償却累計額	△812,360	△935,599
工具、器具及び備品 (純額)	53,090	137,904
土地	2,269,716	2,223,035
建設仮勘定	10,132	2,250
有形固定資産合計	4,707,961	5,066,315
無形固定資産		
その他	25,177	41,351
無形固定資産合計	25,177	41,351
投資その他の資産		
投資有価証券	251,964	224,758
破産更生債権等	1,024,318	937,161
長期未収入金	600,791	423,081
退職給付に係る資産	—	6,014
その他	127,955	184,858
貸倒引当金	△1,642,152	△1,408,086
投資その他の資産合計	362,878	367,787
固定資産合計	5,096,016	5,475,455
資産合計	10,167,311	12,264,036

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年1月31日)	当連結会計年度 (平成27年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	842,022	1,581,072
短期借入金	2,611,036	2,125,701
1年内返済予定の長期借入金	1,113,752	2,318,433
リース債務	104,675	189,147
未払金	200,103	360,561
未払法人税等	27,843	82,983
設備関係支払手形	11,906	13,093
その他	364,873	744,021
流動負債合計	5,276,214	7,415,014
固定負債		
長期借入金	2,682,316	1,442,834
リース債務	307,756	208,374
繰延税金負債	152,938	200,203
退職給付引当金	476,678	—
退職給付に係る負債	—	478,700
資産除去債務	4,300	4,300
長期未払金	851,503	799,322
固定負債合計	4,475,494	3,133,735
負債合計	9,751,708	10,548,750
純資産の部		
株主資本		
資本金	300,000	300,000
資本剰余金	7,772,977	7,691,708
利益剰余金	△7,246,283	△6,292,521
自己株式	△283,961	△19,839
株主資本合計	542,732	1,679,348
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	58,575	71,544
為替換算調整勘定	△236,467	△148,877
退職給付に係る調整累計額	—	49,260
その他の包括利益累計額合計	△177,891	△28,073
少数株主持分	50,762	64,011
純資産合計	415,602	1,715,285
負債純資産合計	10,167,311	12,264,036

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)
売上高	6,123,666	6,781,529
売上原価	4,491,455	4,575,413
売上総利益	1,632,211	2,206,115
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	△34,431	△194,314
給料及び賞与	510,793	550,475
退職給付引当金繰入額	△664	—
退職給付費用	—	44,083
減価償却費	105,120	82,448
販売手数料	85,189	72,433
試験研究費	160,422	160,915
その他	824,720	835,955
販売費及び一般管理費合計	1,651,149	1,551,998
営業利益又は営業損失(△)	△18,938	654,116
営業外収益		
受取利息	18,854	13,579
受取配当金	3,296	2,219
受取賃貸料	10,882	52,502
為替差益	41,820	28,494
見積撤去費用戻入益	17,431	—
その他	14,871	19,845
営業外収益合計	107,156	116,641
営業外費用		
支払利息	120,961	110,521
賃貸費用	3,911	39,248
減価償却費	50,708	19,281
貸倒引当金繰入額	3,905	30,835
その他	415	3,842
営業外費用合計	179,902	203,728
経常利益又は経常損失(△)	△91,683	567,030

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)
特別利益		
固定資産売却益	4,024	78,447
負ののれん発生益	45,524	242,035
投資有価証券売却益	60,748	121,438
補助金収入	6,040	—
特別利益合計	116,336	441,921
特別損失		
固定資産売却損	319	4,141
固定資産除却損	11,621	319
投資有価証券評価損	2,910	—
減損損失	63,014	—
特別損失合計	77,866	4,461
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△53,213	1,004,490
法人税、住民税及び事業税	26,592	37,292
法人税等調整額	13,288	7,972
法人税等合計	39,880	45,265
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△93,094	959,224
少数株主利益	7,272	5,462
当期純利益又は当期純損失(△)	△100,366	953,762

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△93,094	959,224
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,804	12,968
為替換算調整勘定	126,122	95,375
その他の包括利益合計	136,926	108,344
包括利益	43,832	1,067,569
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,802	1,054,320
少数株主に係る包括利益	36,029	13,249

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	300,000	7,783,058	△7,149,298	△283,948	649,811
当期変動額					
剰余金の配当	—	△10,081	—	—	△10,081
当期純損失(△)	—	—	△100,366	—	△100,366
自己株式の取得	—	—	—	△13	△13
連結子会社株式の取得による持分の増減	—	—	—	—	—
連結子会社の増加に伴う増加	—	—	3,381	—	3,381
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	△10,081	△96,984	△13	△107,079
当期末残高	300,000	7,772,977	△7,246,283	△283,961	542,732

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	47,770	△333,831	—	△286,060	116,256	480,007
当期変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△10,081
当期純損失(△)	—	—	—	—	—	△100,366
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△13
連結子会社株式の取得による持分の増減	—	—	—	—	△101,524	△101,524
連結子会社の増加に伴う増加	—	—	—	—	—	3,381
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,804	97,364	—	108,169	36,029	144,198
当期変動額合計	10,804	97,364	—	108,169	△65,494	△64,404
当期末残高	58,575	△236,467	—	△177,891	50,762	415,602

当連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	300,000	7,772,977	△7,246,283	△283,961	542,732
当期変動額					
当期純利益	—	—	953,762	—	953,762
自己株式の取得	—	—	—	△0	△0
自己株式の処分	—	△81,268	—	264,122	182,853
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	△81,268	953,762	264,121	1,136,615
当期末残高	300,000	7,691,708	△6,292,521	△19,839	1,679,348

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	58,575	△236,467	—	△177,891	50,762	415,602
当期変動額						
当期純利益	—	—	—	—	—	953,762
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△0
自己株式の処分	—	—	—	—	—	182,853
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	12,968	87,589	49,260	149,818	13,249	163,067
当期変動額合計	12,968	87,589	49,260	149,818	13,249	1,299,683
当期末残高	71,544	△148,877	49,260	△28,073	64,011	1,715,285

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△53,213	1,004,490
減価償却費	344,796	288,787
減損損失	63,014	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△30,608	△246,737
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△42,336	△476,678
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	554,954
受取利息及び受取配当金	△22,150	△15,798
支払利息	120,961	110,521
投資有価証券売却損益(△は益)	△60,748	△121,438
投資有価証券評価損益(△は益)	2,910	—
有形固定資産売却損益(△は益)	△3,705	△74,305
有形固定資産除却損	11,621	319
負ののれん発生益	△45,524	△242,035
補助金収入	△6,040	—
売上債権の増減額(△は増加)	184,653	141,549
たな卸資産の増減額(△は増加)	△303,965	△158,452
仕入債務の増減額(△は減少)	△57,624	145,447
前受金の増減額(△は減少)	984	520,459
その他	108,091	23,586
小計	211,117	1,454,667
利息及び配当金の受取額	22,934	15,803
利息の支払額	△120,683	△110,084
補助金の受取額	6,040	—
法人税等の支払額	△25,262	△35,917
営業活動によるキャッシュ・フロー	94,146	1,324,469

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却及び償還による収入	130,000	—
有形固定資産の取得による支出	△73,208	△58,948
有形固定資産の売却による収入	3,305	189,541
有形固定資産売却収入の前受け	186,000	—
有形固定資産売却費用の前払い	△93,000	—
有形固定資産売却費用	—	△62,000
無形固定資産の取得による支出	△1,484	△8,522
投資有価証券の取得による支出	△2,404	△2,403
投資有価証券の売却による収入	117,991	171,101
貸付けによる支出	△6,405	△30,835
貸付金の回収による収入	1,712	2,755
子会社株式の取得による支出	△56,000	—
子会社持分の取得による収入	—	55,468
その他	△1,259	△112
投資活動によるキャッシュ・フロー	205,246	256,045
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△279,091	△618,988
長期借入金の返済による支出	△34,446	△34,801
リース債務の返済による支出	△101,803	△104,675
長期未払金の返済による支出	△83,584	△14,577
配当金の支払額	△10,081	—
自己株式の取得による支出	△13	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△509,020	△773,044
現金及び現金同等物に係る換算差額	71,256	79,742
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△138,371	887,213
現金及び現金同等物の期首残高	2,198,543	2,127,139
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	66,967	—
現金及び現金同等物の期末残高	2,127,139	3,014,352

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、取引金融機関と協議中であった新たな経営改善計画について、平成26年5月に基本的な同意を得ており、当連結会計年度におきまして営業利益654,116千円、経常利益567,030千円、当期純利益953,762千円を計上しております。

しかしながら、当社グループが取引金融機関から返済条件の緩和（支払余力に応じたプロラタ返済、当連結会計年度末残高は借入金等6,592,329千円）を受けている状況に変わりはないことから、依然として継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しているものと認識しております。

今後も当該経営改善計画に従い、当社グループは事業再生を果たすべく、ディスプレイおよび電子部品、プリント基板製造装置分野での安定的な収益基盤の確保、インクジェットコーターの新規事業分野への拡販、直接費率の削減ならびに一層の経費の削減等を行い収益性の向上を進めてまいります。また、債権回収の極大化および収益構造の安定化を図るため、平成26年11月7日付で上海賽路客電子有限公司を子会社化いたしました。

加えて当連結会計年度において、投資有価証券の売却、遊休の土地、建物の売却を実施しております。今後も当社が所有する有価証券および遊休の土地、建物、設備の売却による現金化を進め、引き続き財務体質の強化を図る所存です。

取引金融機関との間の返済条件緩和の基本同意により、資金繰りの安定化についての不確実性の程度は低減しておりますが、経営改善計画については市況等の変化により計画どおりに推進できない可能性があります。また、経営改善計画の達成状況によっては取引金融機関との同意内容が見直され今後の資金繰りに影響する可能性があります。従って、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映しておりません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は次の5社であります。

- ① JPN, INC.
- ② 石井表記ソーラー株式会社
- ③ 株式会社トリアス
- ④ ISHII HYOKI (SUZHOU) CO., LTD.
- ⑤ 上海賽路客電子有限公司

上海賽路客電子有限公司は、持分の取得により子会社となったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のJPN, INC.、石井表記ソーラー株式会社の決算日は11月30日であり、株式会社トリアス、ISHII HYOKI (SUZHOU) CO., LTD.、上海賽路客電子有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたってはそれぞれの決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

……………決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

……………移動平均法による原価法

② たな卸資産

当社及び国内連結子会社は製品・仕掛品については個別法による原価法（ただし、金属・樹脂印刷及びプリント基板は移動平均法による原価法）（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、原材料については移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、貯蔵品については最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しておりますが、上海賽路客電子有限公司は総平均法による低価法、その他の在外連結子会社においては先入先出法による低価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を、在外連結子会社は定額法を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 31年～38年

機械装置及び運搬具 6年～12年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③ リース資産

当社はリース期間を耐用年数とし、上海賽路客電子有限公司は経済的耐用年数を耐用年数とし、残存価値を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。在外連結子会社は個別に債権の回収可能性を検討して計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付に係る負債および退職給付に係る資産の計上基準

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

② 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

③ 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生した翌連結会計年度において全額費用処理しております。未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 在外連結子会社の会計処理基準

在外連結子会社が採用している会計処理基準は、当該国において一般に公正妥当と認められている基準によっており、当社の採用している基準と重要な差異はありません。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産および負債、収益および費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期的な投資を計上しております。

(8) 消費税等の処理方法

消費税等の会計処理については税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が6,014千円、退職給付に係る負債が478,700千円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が49,260千円増加、1株当たり純資産額が6円4銭増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、取り扱う製品・サービス別に国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。また、当社の関係会社は当社管轄のもと、事業運営を行っております。したがって当社グループは事業活動を基礎とした製品、サービス別セグメントから構成されており、これらを事業セグメントと認識した上で、集約基準に基づいて製品の内容、製品の販売市場等の類似性を基に集約した結果、「電子機器部品製造装置事業」、「ディスプレイおよび電子部品事業」の2つを報告セグメントとしております。

「電子機器部品製造装置事業」はプリント基板製造装置、太陽電池ウェーハ製造装置、インクジェットコーター等の製造、販売を行っております。「ディスプレイおよび電子部品事業」はメンブレンスイッチパネル、シルク印刷、ネームプレート等の製造、販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの損益は、営業損益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額(注) 3
	電子機器部 品製造装置	ディスプレ イおよび電 子部品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,910,240	3,198,034	6,108,275	15,391	6,123,666	—	6,123,666
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	2,910,240	3,198,034	6,108,275	15,391	6,123,666	—	6,123,666
セグメント利益又はセグメン ト損失(△)	△250,487	187,675	△62,811	43,873	△18,938	—	△18,938
セグメント資産	3,123,109	3,858,800	6,981,909	1,411	6,983,321	3,183,989	10,167,311
その他の項目							
減価償却費	116,123	174,937	291,061	96	291,158	—	291,158
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	25,299	55,998	81,298	965	82,263	—	82,263

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメント及び付随的な収益を獲得するに過ぎない構成単位であり、主に太陽電池ウェーハ事業であります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント資産の調整額は、当社の現金及び預金ならびに投資有価証券、遊休資産等であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失の合計は、連結損益計算書の営業損失と一致しております。

4. セグメント負債については、意思決定に使用していないため、記載しておりません。

当連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額(注) 3
	電子機器部 品製造装置	ディスプレ イおよび電 子部品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,237,616	3,540,105	6,777,722	3,806	6,781,529	—	6,781,529
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	3,237,616	3,540,105	6,777,722	3,806	6,781,529	—	6,781,529
セグメント利益	280,556	202,699	483,255	170,861	654,116	—	654,116
セグメント資産	3,225,353	5,708,211	8,933,564	3,805	8,937,370	3,326,665	12,264,036
その他の項目							
減価償却費	82,064	155,980	238,045	173	238,218	—	238,218
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	15,056	41,366	56,422	—	56,422	—	56,422

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメント及び付随的な収益を獲得するに過ぎない構成単位であり、主に太陽電池ウェーハ事業であります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント資産の調整額は、当社の現金及び預金ならびに投資有価証券、遊休資産等であります。

3. セグメント利益の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

4. セグメント負債については、意思決定に使用していないため、記載しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、当該事項は記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	アジア (中国除く)	その他	合計
3,725,301	1,011,620	1,325,354	61,390	6,123,666

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「アジア」に含めていた「中国」は、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の「2 地域ごとの情報 (1) 売上高」の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度において、「アジア」に表示していた2,492,805千円は、「中国」720,093千円、「アジア（中国除く）」1,772,711千円として組替えております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
兼松㈱	692,511	電子機器部品製造装置

当連結会計年度(自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、当該事項は記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	アジア (中国除く)	その他	合計
3,902,251	1,605,845	1,205,280	68,152	6,781,529

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	アジア (中国除く)	合計
4,276,615	624,214	165,485	5,066,315

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
兼松㈱	1,015,847	電子機器部品製造装置

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	電子機器部 品製造装置	ディスプレイ および電子部品	計			
減損損失	63,014	—	63,014	—	—	63,014

当連結会計年度（自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日）

「ディスプレイおよび電子部品」セグメントにおいて、JPN, INC. の株式を追加取得したことに伴い、負ののれん発生益を計上しております。なお、負ののれん発生益の計上額は、45,524千円であります。

当連結会計年度（自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日）

「ディスプレイおよび電子部品」セグメントにおいて、上海賽路客電子有限公司の全持分を取得したことに伴い、負ののれん発生益を計上しております。なお、負ののれん発生益の計上額は、242,035千円であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)
1株当たり純資産額	△167円92銭	△6円49銭
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額(△)	△15円73銭	117円69銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	67円35銭

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年1月31日)	当連結会計年度 (平成27年1月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	415,602	1,715,285
普通株式に係る純資産額 (千円)	△1,317,442	△52,910
差額の主な内訳		
優先株式に係る資本金及び資本剰余金の 合計額 (千円)	1,659,220	1,659,220
優先株式配当金 (千円)	23,063	44,964
少数株主持分 (千円)	50,762	64,011
普通株式の発行済株式数 (千株)	8,176	8,176
普通株式の自己株式数 (千株)	330	23
1株当たり純資産額の算定に用いられた普 通株式の数 (千株)	7,845	8,153

3. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額(△)		
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△100,366	953,762
普通株主に帰属しない金額(千円)	23,063	21,901
(うち優先配当額(千円))	(23,063)	(21,901)
普通株式に係る当期純利益又は当期純損 失(△)(千円)	△123,430	931,860
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,845	7,918
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	21,901
(うち優先配当額(千円))	(—)	(21,901)
普通株式増加数(千株)	—	6,242
(うち普通株式を対価とする取得請求権 付優先株式(千株))	(—)	(6,242)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益金額の算定に含め なかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年1月31日)	当事業年度 (平成27年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,727,865	2,325,323
受取手形	775,227	582,406
売掛金	1,035,533	975,808
商品及び製品	231,673	39,977
仕掛品	469,638	838,082
原材料及び貯蔵品	125,346	107,502
その他	181,450	272,006
貸倒引当金	△13,816	△1,060
流動資産合計	4,532,918	5,140,046
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,890,926	1,737,218
構築物	102,829	93,186
機械及び装置	211,073	174,796
車両運搬具	729	163
工具、器具及び備品	52,452	48,599
土地	2,269,716	2,223,035
建設仮勘定	7,674	—
有形固定資産合計	4,535,402	4,277,000
無形固定資産		
ソフトウェア	21,260	18,774
その他	3,885	3,785
無形固定資産合計	25,146	22,560
投資その他の資産		
投資有価証券	251,964	224,758
関係会社株式	451,821	451,821
関係会社出資金	46,471	403,645
破産更生債権等	1,024,318	937,161
長期未収入金	601,579	423,869
その他	136,861	141,022
貸倒引当金	△1,665,527	△1,412,247
投資その他の資産合計	847,489	1,170,031
固定資産合計	5,408,038	5,469,592
資産合計	9,940,957	10,609,639

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年1月31日)	当事業年度 (平成27年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	691,067	769,736
買掛金	137,230	196,227
短期借入金	2,611,036	1,992,048
1年内返済予定の長期借入金	1,112,403	2,313,601
リース債務	104,675	107,628
未払金	171,508	268,413
未払法人税等	24,217	21,010
前受金	187,592	522,051
その他	101,862	77,408
流動負債合計	5,141,593	6,268,127
固定負債		
長期借入金	2,604,629	1,369,978
リース債務	307,756	200,127
繰延税金負債	103,051	109,286
退職給付引当金	476,678	554,954
関係会社整理損失引当金	87,835	77,687
資産除去債務	4,300	4,300
長期末払金	851,503	799,322
固定負債合計	4,435,755	3,115,657
負債合計	9,577,348	9,383,785
純資産の部		
株主資本		
資本金	300,000	300,000
資本剰余金		
資本準備金	1,008	1,008
その他資本剰余金	7,771,969	7,690,700
資本剰余金合計	7,772,977	7,691,708
利益剰余金		
利益準備金	52,366	52,366
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	118,403	117,642
別途積立金	1,000,000	1,000,000
繰越利益剰余金	△8,654,752	△7,987,568
利益剰余金合計	△7,483,983	△6,817,560
自己株式	△283,961	△19,839
株主資本合計	305,032	1,154,309
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	58,575	71,544
評価・換算差額等合計	58,575	71,544
純資産合計	363,608	1,225,853
負債純資産合計	9,940,957	10,609,639

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)	当事業年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)
売上高	5,587,387	6,128,501
売上原価	4,195,594	4,210,447
売上総利益	1,391,793	1,918,053
販売費及び一般管理費	1,457,080	1,370,656
営業利益又は営業損失(△)	△65,287	547,397
営業外収益		
受取利息及び配当金	21,578	15,022
受取賃貸料	8,068	48,013
為替差益	45,595	31,526
その他	14,074	12,681
営業外収益合計	89,316	107,244
営業外費用		
支払利息	119,790	109,368
賃貸費用	3,911	39,248
減価償却費	50,708	19,281
その他	140	3,753
営業外費用合計	174,550	171,651
経常利益又は経常損失(△)	△150,520	482,990
特別利益		
固定資産売却益	3,167	77,141
投資有価証券売却益	60,748	121,438
関係会社整理損失引当金戻入額	35,391	4,558
補助金収入	3,834	—
特別利益合計	103,140	203,138
特別損失		
固定資産売却損	319	4,141
固定資産除却損	11,621	319
投資有価証券評価損	2,910	—
減損損失	63,014	—
特別損失合計	77,866	4,461
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△125,246	681,667
法人税、住民税及び事業税	14,272	16,094
法人税等調整額	△6,919	△850
法人税等合計	7,352	15,244
当期純利益又は当期純損失(△)	△132,598	666,423

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	300,000	—	7,783,058	7,783,058	52,366	128,955	1,000,000	△8,532,706	△7,351,384
当期変動額									
剰余金の配当	—	—	△10,081	△10,081	—	—	—	—	—
剰余金から準備金への振替	—	1,008	△1,008	—	—	—	—	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—	—	—	—	△10,551	—	10,551	—
当期純損失(△)	—	—	—	—	—	—	—	△132,598	△132,598
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	1,008	△11,089	△10,081	—	△10,551	—	△122,046	△132,598
当期末残高	300,000	1,008	7,771,969	7,772,977	52,366	118,403	1,000,000	△8,654,752	△7,483,983

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△283,948	447,726	47,770	47,770	495,496
当期変動額					
剰余金の配当	—	△10,081	—	—	△10,081
剰余金から準備金への振替	—	—	—	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—	—	—	—
当期純損失(△)	—	△132,598	—	—	△132,598
自己株式の取得	△13	△13	—	—	△13
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	10,804	10,804	10,804
当期変動額合計	△13	△142,693	10,804	10,804	△131,888
当期末残高	△283,961	305,032	58,575	58,575	363,608

当事業年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)

(単位: 千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	300,000	1,008	7,771,969	7,772,977	52,366	118,403	1,000,000	△8,654,752	△7,483,983
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-	-	-	-	△760	-	760	-
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	666,423	666,423
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	-
自己株式の処分	-	-	△81,268	△81,268	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	△81,268	△81,268	-	△760	-	667,184	666,423
当期末残高	300,000	1,008	7,690,700	7,691,708	52,366	117,642	1,000,000	△7,987,568	△6,817,560

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△283,961	305,032	58,575	58,575	363,608
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-	-	-	-
当期純利益	-	666,423	-	-	666,423
自己株式の取得	△0	△0	-	-	△0
自己株式の処分	264,122	182,853	-	-	182,853
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	-	-	12,968	12,968	12,968
当期変動額合計	264,121	849,276	12,968	12,968	862,245
当期末残高	△19,839	1,154,309	71,544	71,544	1,225,853

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社は、取引金融機関と協議中であった新たな経営改善計画について、平成26年5月に基本的な同意を得ており、当事業年度におきまして営業利益547,397千円、経常利益482,990千円、当期純利益666,423千円を計上しております。

しかしながら、当社が取引金融機関から返済条件の緩和（支払余力に応じたプロラタ返済、当事業年度末残高は借入金等6,592,329千円）を受けている状況に変わりはないことから、依然として継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しているものと認識しております。

今後も当該経営改善計画に従い、当社は事業再生を果たすべく、ディスプレイおよび電子部品、プリント基板製造装置分野での安定的な収益基盤の確保、インクジェットコーターの新規事業分野への拡販、直接費率の削減ならびに一層の経費の削減等を行い収益性の向上を進めてまいります。また、債権回収の極大化および収益構造の安定化を図るため、平成26年11月7日付で上海賽路客電子有限公司を子会社化いたしました。

加えて当事業年度において、投資有価証券の売却、遊休の土地、建物の売却を実施しております。今後も当社が所有する有価証券および遊休の土地、建物、設備の売却による現金化を進め、引き続き財務体質の強化を図る所存です。

取引金融機関との間の返済条件緩和の基本同意により、資金繰りの安定化についての不確実性の程度は低減しておりますが、経営改善計画については市況等の変化により計画どおりに推進できない可能性があります。また、経営改善計画の達成状況によっては取引金融機関との同意内容が見直され今後の資金繰りに影響する可能性があります。従って、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

なお、財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表には反映しておりません。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

○新任取締役候補

取締役 山下 敦史 (現 当社執行役員)

取締役 山本 晋宏 (現 当社装置事業本部長兼インクジェット事業本部長)

※平成27年4月28日開催予定の定時株主総会を経て就任する予定です。

○新任監査役候補

監査役(社内) 小沢 康博 (現 当社執行役員)

※平成27年4月28日開催予定の定時株主総会を経て就任する予定です。

○退任取締役

常務取締役 寺田 雅秋 (辞任による退任)

※平成27年3月9日付で辞任しております。

(2) その他

該当事項はありません。